

2015年3月11日

日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、先月までの「緩やかに回復している」から、今月は「回復している」に判断を引き上げました。個別項目についても、企業部門では、生産・輸出を中心に明るい動きが広がっているため、それぞれ判断を引き上げています。また、家計部門では、家電、自動車、住宅投資といった分野で改善の動きに鈍さがみられていますが、雇用者所得の改善が明確になって来たため、雇用・所得動向の判断を引き上げました。

まず輸出は、先月までの「電気機器を中心に増加している」から、今月は「一段と増加している」に判断を引き上げました。2015/1月の実質輸出が、昨年10-12月対比で+9.7%の大幅プラスとなるなど、幅広い業種で増加したことが主な理由です。春節を前に中国向けの出荷が前倒しされたことや、海外電力向けで大型の出荷がみられたことなどが押し上げに寄与している側面もありますが、スマートフォン向け部品や電池の輸出が引き続き好調に推移しているほか、一般機械や化学製品など幅広い品目で輸出が増加しています。昨年11月以降に進んだ円安が追い風となり、「価格競争力が高まって輸出数量が増加している」といった声も徐々に聞かれるようになってきていますので、こうしたことが輸出の幅の広がりの要因となっている可能性があります。

こうした輸出環境のもと、生産についても、先月までの「緩やかに増加している」から、今月は「全体としては増加している」に判断を引き上げました。白物家電を中心に電気機械の一部で在庫調整の動きが続いていますが、スマートフォン向けの生産が好調な電子部品・デバイスのほか、輸出が好調な電池や一般機械が全体を牽引しています。このため直近2015/1月の鉱工業生産は10-12月対比で+4.5%と大きく増加しました。今後も、堅調な輸出のほか、在庫調整からの回復や、当地メーカーによる国内生産回帰の動きなどが、生産の下支え効果を発揮することになると思われます。

設備投資についても、企業収益の改善が続くもとで積極的な投資計画が維持されています。機械メーカーの受注動向は総じて堅調なほか、直近公表された14/10-12月期の法人企業統計の設備投資実績でも、製造業・非製造業ともに前年を上回る結果と

なりました。このほか、公共投資についても、請負金額は減少に転じていますが、工期の長い案件など受注残を多く抱えていることもあり、完成工事高は高めの水準が維持されています。

家計部門については、全体としては堅調に推移しています。家電や自動車などの耐久財の販売や住宅投資では改善の動きに鈍さがみられていますが、賃金は10ヶ月連続で前年を上回って推移しているほか、雇用者数が増加しているため、雇用者所得の伸びも徐々に高まっています。これに株高による資産効果やインバウンド消費による下支えも加わり、百貨店販売は前年を上回る傾向が続いています。さらに、2月の春節期間中には、関連売上が「前年の数倍以上」となった店舗も少なくないようです。このほか、外食やホテルなどについても、好調さが継続しています。

引き続き、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の3点が挙げられます。

第1は、海外経済の動向です。当面、輸出は高水準で推移するとみていますが、産油新興国や欧州経済の動向が当地の輸出に及ぼす影響については注意して見ていく必要があります。また、原油安の影響についても、原材料コストやガソリン価格低下などのプラス面だけでなく、マイナス面の動きが広がっていないか、良くみていく必要があります。

第2は、賃金の更なる改善に向けた動きです。各種アンケート調査などをみる限り、物価動向や労働力確保の観点から、来年度は今年度以上の賃金改善を見込む声が多いようです。こうした動きの帰趨については、改善の動きに鈍さがみられる住宅、自動車、家電などの分野が持ち直していくかをみる上で重要なポイントになると思います。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、来月公表予定の3月短観の結果などを良くみて参りたいと思います。

以 上